

# 被災から復旧までの間、 従業員の方々の雇用を維持しながら、 「農の雇用事業」(次世代経営者育成 派遣研修支援事業)を活用しませんか！

職員等を国内外の先進農業法人や他産業の法人に派遣  
経営ノウハウ等をOJTで学びます



研修終了後1年以内に  
役員又は研修成果を活かした部門責任者等に登用

## 【助成対象】

- ①派遣する職員等の研修に伴う  
転居費、住居費、交通費のほか  
受入法人に支払う研修負担金も  
助成対象になります
- ②派遣した職員の代わりに人員を  
雇う場合には、代替職員の人件費

派遣元農業法人(被災経営者)に対し  
月額最大10万円  
助成します！  
(①②合計)

## 【助成期間】 最短3か月～最長2年間

\*被災農業法人等の場合においては、研修を開始した日から助成期間とすることができます！

## 「農の雇用事業」(次世代経営者育成派遣研修支援事業)とは？

農業法人等の職員等を、国内外の他法人（農業・異業種）に派遣し、実践研修を通じて経営ノウハウを習得することで、経営感覚の優れた次世代経営者を育成する取り組みを支援する事業です。

被災した農業法人等の従業員の方々の雇用を維持しつつ、他の法人へ派遣し研修をさせる場合に、**派遣される職員等の研修経費（研修生の転居費、住居費、交通費のほか受入法人に対して支払う研修負担金も対象）**について、派遣元農業法人等に対し助成します。

### 募集について

**随時募集**（詳細は都道府県農業会議までお問合せください。）

\*被災農業法人等からは**複数名の派遣が可能です！**

### 事業参加に当たっての主な要件<詳しい要件はHPか農業会議まで>

- ① 派遣元農業法人等は、概ね年間を通じて農業を営む事業体（農業法人、家族経営、農業サービス業体等）であること
- ② 研修に派遣する研修生を研修終了後、1年以内に役員又は研修成果を活かした部門責任者等、経営の中核を担う役職に登用することを確約していること  
〔家族経営の場合は、経営を移譲すること又は経営を法人化した上で役員等に登用することを確約していること〕
- ③ 派遣元農業法人等と受入法人は人材育成を目的とした契約を結び、研修生を労働災害補償保険及び雇用保険に加入させること
- ④ 派遣する研修生は、上記契約日時点で原則55歳未満であること

◆申込み・問い合わせは **都道府県農業会議へ**  
募集要領等はHPをご覧ください！

URL <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/next/>

